

Apr. 2012

創造行政

上越市創造行政研究所ニュースレター

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものであり、市の公式見解ではありません。

Joetsu city Policy Research Unit

No.25

- ▶ 巻頭記事 地域自治をまちの力に … 1
- ▶ まちづくりコラム 中山間地域活性化の意義と可能性 … 4
- ▶ データでみる上越 上越市の世帯構成（28区の比較） … 6
- ▶ 活動紹介・アンケート結果 … 8



巻頭記事

地域自治をまちの力に

1 地域自治が注目を集める理由

上越市では、14市町村による市町村合併をきっかけに、地域自治区制度や自治基本条例など、地域のことは地域で考える「地域自治」の仕組みが導入されています。

この地域自治は全国的にも注目を集めていますが、その背景には、主として次のような理由があると思われます。

▶ 市町村合併（行政の広域化）に対応するため

地方分権改革の一環として全国的に市町村合併が行われてきましたが、その狙いの一つは、大きな自治体になることで行財政運営の効率化を図ることでした。その際に配慮されたのが、地域コミュニティが主体となる、より狭い範囲でのまちづくりの仕組みを作ることでした。

ただし上越市の場合は、合併による悪影響を抑えるためというよりも、合併を契機としてこの地域自治の仕組みを作ろうとする、より積極的な意味合いがありました。

▶ 行政の破たんを未然に防ぐため

多種多様化する地域課題や住民ニーズに伴い、行政サービスの質・量は右肩上がりに増加してきました。しかし、これまでどおりのやり方を続けていけば行政自体が破たんし、住民生活にしわ寄せが来ることにもなりかねません。

行政サービスは市民の皆さんから預かった税金を原資に行われています。限られた財源をいかに効率的で効果的に使うかが常に求められています。もちろん、行政にお金がないことを理由に、一方的な仕事放棄や住民への「丸投げ」があってははいけません。しかし、厳しい財政状況に直面す

る今だからこそ、行政だけで取り組むと非効率なもの、地域で主体的に取り組んだ方が効果的なものなどを、地域の实情に応じて見極める機会であるとも言えます。

▶ 様々な地域課題を総合的に解決するため

現代社会では、教育、健康福祉、防災、環境など、あらゆる分野の問題が複雑化・多様化しています。これらの要因を突き詰めていくと、人と人、人と地域とのつながりが希薄になっていることなどと深い関連のあることが分かってきます。表面的な問題に対処する「対症療法」ではなく、問題の根本に効く「原因療法」を考えると、地域コミュニティに着目した取組が問題解決のツボであると言えます。

例えば、健康福祉分野では日頃からの声かけや地域での慣習の見直し、個々人の健康づくりにつながります。教育分野では“地域の子どもは地域で育てる”取組、防災分野では自主防災組織の取組などが重要となります。

これらの取組を、「縦割り行政」のまま行うのではなく、「地域」というくくりの中で総合的な課題解決につなげていくことが求められています。

▶ 地域コミュニティの強化を図るため

過疎化の進む地域では、地域コミュニティの存続自体が危ぶまれています。また、現在の町内会・自治会だけでは多様化している地域課題への対処が困難との声もあります。

そのような背景から、地域コミュニティに関わる既存組織の再活性化や再編、新しい組織づくりなどの対応が求められています。

▶ 「豊かで幸せ」な暮らしを追求するため

右肩上がりの経済成長が成立しなくなった今、「量的な拡大」から「質の充実」を求める人々が増えています。「モノの豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する時代とも言われます。具体的には、自分の居場所があること、人の役に立つこと、人から信頼され連帯感が感じられること、やり

がい・達成感、地域への愛着・誇りを実感できることなどが挙げられます。

地域自治には、自ら参加して、自らの意見を述べ、自らの手で取り組み、地域住民が協力し合って未来を切り開いていく要素があります。この取組自体が単なる手法ではなく、生きがいづくり、豊かさ・幸せづくりにつながっているという点から注目する人も増えています。


2 地域自治のイメージ ～公園整備と店舗経営を例に～

地域自治が注目を集めているとはいえ、「どう取り組むべきか分からない」、「取り組むのは一部の人だけで自分とは関係ない」と思う人が多いのが実情かもしれません。そ

こで、公園の整備と店舗の経営を例に、行政主体による取組と比較しながら、地域自治のイメージを考えてみたいと思います。(内容はフィクションです。)


例1 -未利用地の公園整備-

地域の中に、民間開発により公園用地として造成されたものの空き地のままの土地があります。現在は市有地であり、年に数回の草刈りは行われていますが、どうしても雑草が生い茂り、景観もよくありません。この状況に対して…

行政主体による取組 (住民の関わりが乏しい場合)		地域自治による取組
<ul style="list-style-type: none"> ・草が伸びるたびに苦情の電話をかけたり、きちんとした公園として整備するように市に陳情。 ・行政の財政状況から、公園整備の必要性や全市での優先順位を判断。予算化には数年かかった。 ・安全性や管理の手軽さ、他地域との公平性を重視し、他の公園と同じような公園を設計。 ・市で作った計画に対して町内会長の意見を聞く。 	き っ か け 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・せっかく地域の中にある公園用地。自分たちの地域の資源として捉え、「きちんと整備したい」と市に提案。 ・住民同士で意見を幅広く出し合う機会を設定。 ・普段話することがなかった様々な世代の人が顔を合わせ、交流が活性化。新しい発想・企画も生まれる。 ・地域の個性あふれる手作り感満載の公園を設計。 ・市は、地域の意向の実現に向けてアドバイス。
<ul style="list-style-type: none"> ・専門業者による造成工事の実施。 ・水溜りのできない完璧な整地、安全規格を満たしたベンチや遊具など、きれいで整然とした公園が完成。 	実 行	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちで企画した公園の整備は、自分たちで行いたいとの意識が高まり、地域の力をフル活用。できる人ができる時にできることを行う。楽しみながら無理なく少しずつ整備が進む。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域在住の大工、土木工事経験者が工事を担当 ▶ 地元の企業が材木や古タイヤなどの資材を提供 ▶ 地域のお父さんと子ども達が一緒に遊び場作り ▶ お年寄りが花壇・菜園作りで活躍 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・市は、原材料を提供する等の新しい仕組みを用意。 ・結果として工事費用が安くなるという効果も。
<ul style="list-style-type: none"> ・景観上の問題は解決。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>しかし、「自分たちの公園」との認識が薄ければ…</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の当番制による管理にも負担感。落ち葉の処理や害虫駆除の手間から木を切るよう市に要望。 ・施設の修繕にも所定の手続きと予算が必要。直るまで使用中止。 ・閑散とした場所に。 	結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちで作ることで、皆が思い入れのある公園が完成。 ・管理や修繕も行き届く。使い勝手が良くなるよう手を加えるなどの融通が利く。汗をかいた後の“一杯”が楽しみ。 ・「自分たちの公園」という思いが世代を超えて継続する。 ・この活動を通じて、地域の活動にやりがい・愛着が沸く。何より楽しい。 ・様々な人が集うコミュニティの場に。子ども達と高齢者の交流が、教育・福祉の面にも好影響。

例2 - 地域内での店舗経営 -

地域に唯一存在していた商店が赤字続きで閉店することに。生活用品は自家用車で20分かけて市街地の大型スーパーに行くしかなくなり、地域での買い物は不便になってしまいました。この状況に対して…

行政主体による取組（住民の関わりが乏しい場合）		地域自治による取組
<ul style="list-style-type: none"> ・車を持たない高齢者から「買い物に困るため何とかしてほしい」との声があがる。 ・不景気の折、新たに民間からの出店は無理であり、市に対策を考えるよう要望。 	き っ か け	<ul style="list-style-type: none"> ・今の子ども達や高齢者のためということはもちろん、将来の自分のためという問題意識を地域全体で共有。 ・「地域に店を」との声の高まりから、地域の住民自らが店舗の復活に向けて立ち上がる。
<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車でスーパーへ買い物に行く人には他人事。地域全体の問題との理解が得られにくい。 ・買い物弱者対策として市主導で事業を行うことに。 ・開店資金や運営経費は、国や県の補助事業なども活用してすべて行政負担。補助が続く間に、安定した経営となるよう活動を模索することに。 	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗開設に当たり、住民同士でどのような店が必要か意見や希望を出し合う。 ・市は、先進事例の視察や経営アドバイザーの紹介などの支援を行う。 ・地域の住民が、1世帯当たり1,000円の出資金を出し合う。このことが「自分たちの店」という意識に。
<ul style="list-style-type: none"> ・市発注の改装工事により、きれいな店舗が完成。 ・経営の手間と赤字を極力減らすため、品揃えは必要最低限にし、卸売業者に一任。 	実 行	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗開設に当たっては、地元の会社が資材を提供し、地元の職人や婦人会が内装工事に協力。自分の出資した店舗を何とかいいものにしようと率先して行動。 ・品揃えは地域の要望に即したものに。 ・出資した人なら誰でも野菜などを出品できる仕組みに。地域内でのお金の循環も期待できる。 ・手作り工芸品の出品は高齢者の生きがいづくりにも。
<ul style="list-style-type: none"> ・買い物のできる場所は確保。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>しかし、「自分たちの店」との意識が薄ければ…</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は限定的で、持続的な経営は困難に。 ・補助事業の期間終了をもって、事業の継続を行うかどうか再検討せざるを得ない心配も。 	結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの店との意識が、店の利用へとつながり、採算の取れる経営が可能に。 ・単なる店ではなく「地域の寄り合い所」として、住民同士のコミュニケーションの場になる。高齢者も元気に。 ・活動全体を通して、地域コミュニティの結束力が向上。

以上、行政主体では解決の難しい課題に対し、「地域自治」による取組が、その課題解決だけでなく様々な波及効果を生み出す可能性を単純化してお示しました。

もちろん、行政主体による取組が悪いわけではありませぬし、必ずしも公園整備や店舗経営に取り組む必要もありません。地域自治の意義を、ある程度前向きに捉えられた地域が、魅力を感じることに取り組めれば良いと思います。その内容は、地域の将来目標を考えた上で、「地域で大切にしたい物事（地域資源）は何か」を皆で考えることで見えてくるものだと思います。その時、“地域の課題”も“地域資源”になりえます。

取組の際にこだわるべきことは、関わる人を増やすことです。ただし強制による“やらされ感”からは辛さしか生まれません。同じ取組であっても、大切に思う地域資源に

対してならば、“自分事”として自発的に関わり、楽しさややりがいを感じられるものになりえます。

そして、手間隙をかけることです。それが対象となる地域資源や地域への愛着につながっていくと思います。このような取組を通じて得られる人と人とのつながりや信頼感、充実感などはまさに「地域力」の源泉と言えます。

地域自治の成果は一朝一夕に出るものではないため、この楽しさや信頼感などがなければ継続は困難です。それらを育みながら、じっくり、あせらず、あきらめずに取り組む姿勢が必要になります。

この地域力を得るためにどんな支援ができるか、そういった視点で行政の仕事を見直すことも必要でしょう。今、地域住民と行政の新たな関係づくりが求められています。

（主任 加藤 義浩）



No.6

中山間地域活性化の意義と可能性

上越市では昨年6月に中山間地域振興基本条例が制定され、平成24年度予算では中山間地域の振興が重点テーマに位置づけられました。過疎化が進む中で中山間地域を活性化する意義は何か、その可能性はあるのか、2人の会話から考えたいと思います。

(人物紹介)





中山間地域の活性化を考えるY研究員。いろんな人からの意見を受け、その意義について自問する日々。





中山間地域のことを勉強中のO研究員。みんなにその良さをわかってほしい。

I 中山間地域活性化の意義

 活性化のための様々な取組が行われてきましたが、あえて**行政が行う必要性**があるかとの意見もあります。

 中山間地域は人口が少なく、まとまった平地も少ないなど、**民間の活動に期待するのが難しい**。そんな条件が不利な地域だからこそ、行政の役割は大きいよ。


 しかし、行政もお金がありません。除雪など**行政サービスの効率は悪い**ですし、山から下りてもらった方が住民にとっていいのでは、との意見もあります。


 確かに、そういう考え方をする人がいるのは知っている。しかし、人間にとって何が一番大事かといえ**ば、地域に愛着と誇りを持ち、生き生きと暮らせること**。それがその人や地域にとっても最大の力になる。

かつては中山間地域にも多くの人が住んでいた。その後、山を下りる人が多い中でも住み続けてきた人々は、市街地に住んで様々なサービスを受けている人たちよりも、むしろ自立や助け合いの精神が強いと思う。



効率的な除雪は追求すべきだけど、そこだけに着目するあまり、慣れない土地での生活で健康を害する人を増やさないようにするなど、広い視野で考えなければいけないよ。


 行政サービスの本質を忘れるなってことですね。ただ、中山間地域に**住みたいと思う人がいなくなれば、もう活性化の必要がなくなる**ってことですか？


 いやいや、そうなる困る。中山間地域には、自然の恵みを人に与えたり自然の脅威から人を守る大切な役割がある。**多面的機能**とか**公益的機能**と呼ばれるものだ。例えば、




- 洪水や土砂崩れを防ぐ
- 二酸化炭素を吸収し、気温の上昇を和らげる
- 清らかな水や自然エネルギーを供給する
- 新鮮で安全な農作物を提供する
- 生物の多様性を保全する
- 芸能や祭り、暮らしの智恵等の文化を伝承する
- 農山村の原風景、文化、自然に触れるレジャーの場を提供する


などの役割が挙げられる。これらは人の手が入ってこそ維持されるものだよ。全ての地域を維持するのは難しいかもしれないが、なし崩し的に**なくなって困るのは、むしろ田園地域や市街地、そして都会に住んでいる人たち**じゃないかな。

 その機能は何となくわかります。でも日本では田舎から都会に人が集まり、稼いだ**お金で世界中からそうした機能を買ってきた**わけですよ。中山間地域の役割はかなり減っていますよね？

 おっしゃるとおり。しかし、時代というものは**不変**じゃない。長い歴史の中で中山間地域の人口が減ってきたのは、いわゆる戦後になってからだ。それ以前の農林業が中心の時代は、山の恵みのある中山間地域の方が暮らしやすかったわけだからね。

そして、今は高度経済成長期のようにお金を稼げる時代ではなくなった。さらに世界に目をやると人口はどんどん増加し、環境問題も深刻化している。不足する資源を求める紛争も増えるだろう。そうなれば、**お金だけでモノを手に入れ、安全性や快適性を求めるやり方自体が通用しなくなる**。近い将来、再び中山間地域が注目される時代が来るかもしれないよ。

 そんな時代、すぐには来ますかね？ 日本全体がそんな動きになったら、**その時考えればいいのでは？**

 そうなってから考えるのでは、手遅れだよ。いざ、中山間地域を振り返っても、里地や里山、その恵みをいかす高齢者の知恵までもが失われているかもしれない。そもそも**自然と付き合うことは人間にとって本質であり、時代に左右されるべきものじゃない**。ここ数十年の間、人間は生活空間と自然空間を切り分けようとし、自然と向き



合う機会が減ってしまった面もある。しかし、東日本大震災などを通じて、都市のもろさと自然の偉大さを再認識した人も多いと思う。

中山間地域は、緩やかな時間の中で人間的に豊かな生活を育む所であり、人が自然に生かされていることや、生きる力を身をもって学べる場所だ。それを再認識しないとね。むしろ豊かな自然がまだ残っている上越市が、そんな時代を作っていくことに貢献していかなければ日本の将来はない——そのくらい気概が必要じゃないかな。

II 中山間地域活性化の可能性



なんとなく大きい話だったことはわかりました。ただ、これまでのように**施設や道路を作る**ことでは、**中山間地域が本当に活性化すると思えません**が…。



確かにこれまでの活性化には、都市の生活環境に少しでも近づきたいとの思いもあったと思う。もちろん一定の利便性は必要だけど、**真の活性化を追求するなら、中山間地域の良さを伸ばす**ことにこだわる必要があるよ。

例えば、自然の恵みを育み、生活に取り入れていくためにはどうすればいいかを考え、そのために必要なハード整備を行うという順番だ。もう一つは、その取組に1人でも多くの住民が関わられるように工夫すること。そこから生まれる楽しさややりがい、仲間意識などから本当の活力が生まれる。これまで作ってきた施設なども、そういった視点で見つめ直せば、輝きを取り戻せるかもしれないよ。



しかし、中山間地域に**住んでいる人がその魅力を感じていない**気がします。「ここには何も無い」なんて声も聞かれますが…。



そうだね。けれども地域の人が当たり前に見過ぎてしていること、ありふれたものが、外の目からは新鮮だったり、何も無いそのままの田舎が魅力的だったりする。

ポイントは、**市街地や都会との交流**だ。交流を通じ**中山間地域はいいところだと評価されれば、地域への誇りと自信**につながる。そのことでもっと頑張ってみようとなれば、地域の魅力が増し新たに暮らしたいと考える人も出てくるかも——そんな好循環に期待したい。

中山間地域では、合併前から様々な交流事業が行われて



きた。それらの交流を大切にしながら、お互いのニーズをさらに持ち寄り、地元の様々な人や資源とをつないでいく役割(コーディネーターの存在)が、今後の鍵を握るだろう。

もう一つは、市内の子どもたちへの**教育**だ。大人たちが「このまちを出て偉くなりなさい」などと言わずに、胸を張って地元の良さを伝えていく。そこで育った子ども達の中から、この地域の将来を担う人材が出てくることにも期待したいね。



そうであればいいですね。しかし住みたいと思っても**働く所がないと生活できません**が…。



これまではそこが一番の弱みだった。しかし知識情報社会になり、素材の加工や情報発信などを工夫することで、**田舎でもある程度仕事を作れる**時代になった。

全国的にみると中山間地域にある素材に魅力を感じ、その可能性を追求する人が出てきたよ。地元の人々の頑張りはもちろん、「自分たちが仕事を作る」との気概を持った人が上越に戻ってきたり、上越に惚れ込んで来てくれるといいよね。そんな人が少数でも、人口が少ない地域にとっては大きなインパクト。地域全体にヤル気が伝播する可能性もある。



農的生活で自給自足や物々交換をする生活と、収入は多くなくてもそれぞれの特技をいかす仕事を組み合わせた「半農半^{イクス}X」的なライフスタイル、それを「カッコイイ」と思える空気を生み出せる可能性は十分にあると思うよ。



私は何となく理解しました。けれど、これだけ言われても「現実を見ろ。**現状維持が精一杯**、活性化なんてとても無理」って人がいるでしょうね。



まあ、今の時代は明るい将来展望を持ちにくいし、これをすれば確実に良くなるという特効薬もないからね。だけど、現状維持を目指せば結果としては現状維持できないし、ダメだと思った瞬間ダメになるよ。

私たち一人ひとりが、**上越市で生きていく覚悟、山から海までが一体との感覚**を持つこと——そこから「どうせ無理」ではなく、「何ができるか」と知恵を絞る姿勢が生まれてくるはず。合併し、山から海までが1つのまちとなった上越市の可能性は大きい。一体性を意識した取組を一つ一つ積み重ねることが、市全体の魅力向上につながっていくはずだ。

まちづくりコラムでは、公共交通、中心市街地、中山間地域の活性化の意義を考えてきましたが、その根底には相通ずるものがあると思います。(主任研究員 大友康弘、研究員 吉村 卓)



データでみる上越

上越市の統計データに簡単な分析と解説を加え、当市のまちづくりを考えるヒントをお示しする連載コラムです。



No.6

上越市の世帯構成（28区の比較）

前回（No.5）は、上越市の世帯構成の変化を全国平均と比較してみましたが、今回は、市内の地域自治区（28区）ごとの違いについてご紹介します。

はじめに

ここでいう「世帯」とは、国勢調査上の「一般世帯」のことであり、寮・病院・社会福祉施設などの世帯は含みません。

■ 人口と世帯数の変化【図1】

10年前に比べると、上越市全体では人口が3.8%減少したのに対し、世帯数は逆に5.5%増加しました。しかし、この傾向は区によって大きく異なります。

28区の中で、人口が増加したのは5つの区ですが、世帯数が増加したのは15区ありました。

最も世帯数が増加したのは「新道」で、人口が13%増加したのに対し世帯数は26%も増加しました。一方、最も世帯数が減少したのは「安塚」で、人口は23%減、世帯数は14%減でした。

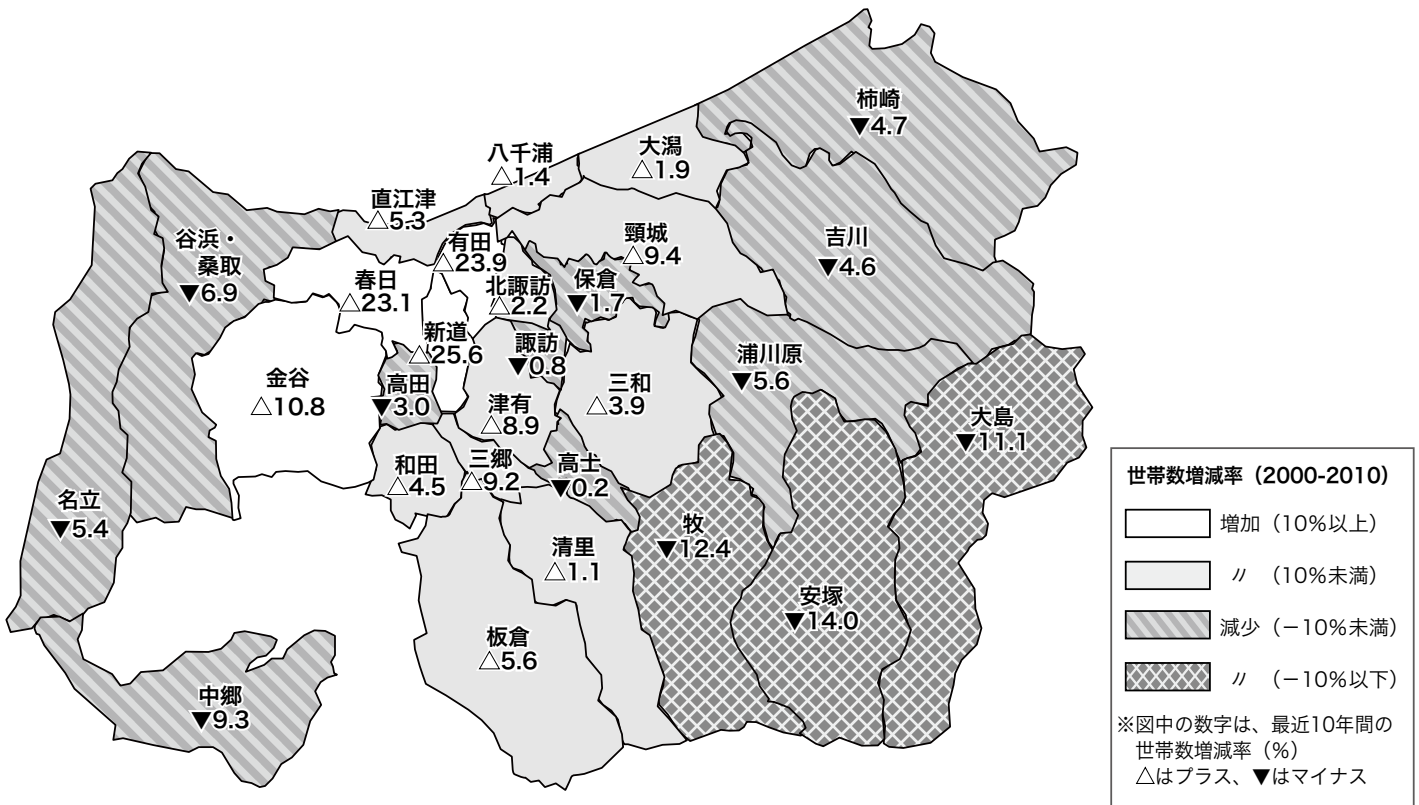
■ 1世帯当たりの人数と世帯構成【図2】

1世帯当たりの人数は、上越市全体で2.79人ですが、最も人数の多い「諏訪」で3.76人、最も少ない「高田」で2.39人と、区によって大きな開きがあります。

1世帯当たりの人数が多い「諏訪」「清里」「保倉」などの区では、単身世帯が1割弱しかない一方、3世代世帯が3～4割と最も多くなっています。また、世帯の増減率が小さく、現時点では比較的安定した区と言えます。

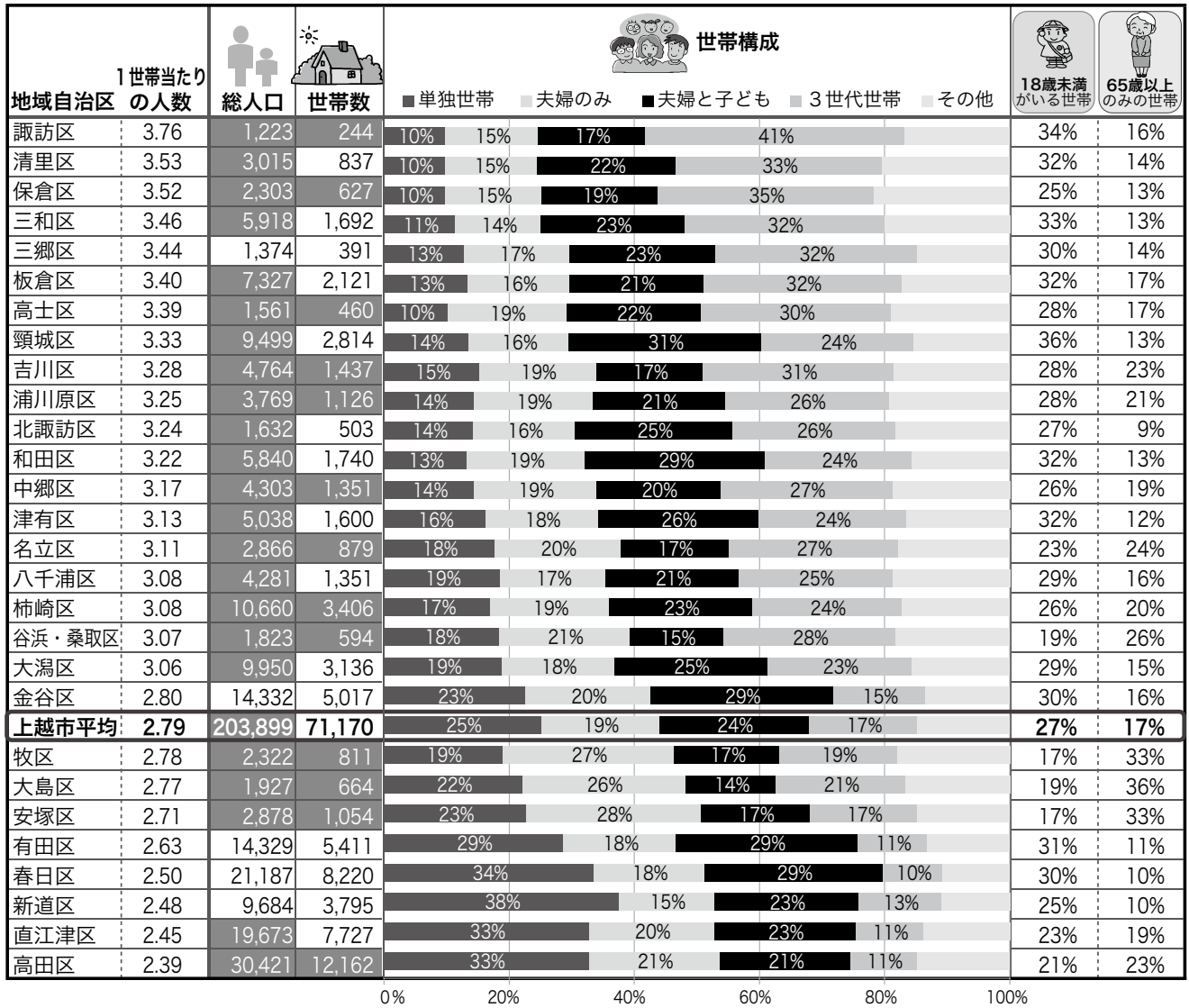
中心市街地を含む「高田」「直江津」の両区では、単身世帯が1/3を占める一方、3世代世帯は約1割に過ぎません。

人口増加が進む「新道」「春日」「有田」などの区や、中山間地域である「安塚」「大島」「牧」などの区は、共に1世帯当たりの人数が少ない傾向にあります。その要因は大きく異なります。人口増加が進む区では単身世帯の流入・増加による影響が大きいのに対し、中山間地域では若年層や世帯全員の流出による影響が大きいと言えます。



【図1 各区の世帯数増減率（2000-2010）】

資料) 国勢調査小地域集計結果（平成12年・22年）をもとに作成



※ 上から順に、1世帯当りの人数が多い区から並べている。 ※ 示した総人口・世帯数は、過去10年間で減少したことを示す。
 ※ 総人口を除き、寮・病院・社会福祉施設などの世帯は、計算の対象外としている。
 ※ 地域自治区は行政区単位で構成されているが、上記のデータは町丁字単位で算出しているため、若干の誤差がある。

【図2 各区の総人口・世帯数と世帯構成 (2010)】

資料) 平成22年国勢調査小地域集計結果をもとに作成

■ 世帯構成の状況によって異なる課題

3世代世帯の多い区は、今のところ世帯の総合力が強く、区の安定感もありますが、近い将来急速に変化する可能性もあります。子どもや若年層を中心に、地域に魅力を感じ愛着を持てるような取組が求められそうです。

人口や世帯数が増加している区は、一見発展しているようにも見えますが、老若男女でのつながりが相対的に薄くなり、地域力が弱くなりがちです。世帯を越えたつながりをつくるのが課題と言えるかもしれません。

過疎化の進む区は、厳しい状況に置かれてはいますが、危機感という“バネ”や一人ひとりの存在感が大きいことを強みにした取組に期待したいところです。

■ 各区の世帯構成を踏まえたまちづくり

教育、福祉、産業、防災など、どの分野の課題に取り組

む場合でも、この世帯構成の特徴を念頭に置く必要があります。世帯構成が異なれば、世帯間の人間関係も異なり、人間関係が異なれば地域力も異なるからです。

例えば、3世代世帯、子どもがいない世帯、高齢者だけの世帯がどれだけあるかなどによって、地域での子育て、高齢者の見守り、食育や健康づくり、防災・防犯、雇用支援などへの取り組み方は異なってきます。

このように区によって状況が多様であり、一人ひとりの生活様式にもかかわる問題は、行政主導で進めにくい部分です。各区の中で、積極的に知恵を出し合い、できることから取り組んでいくこと、これを前提に行政が何を支援できるかという考え方が重要になります。これは、地域自治区制度に期待される大きな役割の一つとも言えます。

(主任研究員 内海 巖)

Report 1 地域学講座『コミュニティ・カレッジ』講演

(主催：新潟市北地区公民館)

■日時 平成24年2月5日(日) 13:30~16:30

■会場 新潟市北地区公民館(新潟市北区)

新潟市では、上越市と同様に、地域コミュニティ単位での自治が推進されています。このたび新潟市北地区公民館では、地域の実態を生かしたコミュニティ運営のあり方を探る場として、シンポジウムが企画されました。当研究所は、「上越市での取組について、企画段階から現在に至るまでの経緯を話してほしい」との依頼を受け、参加してきました。

第一部の基調講演では、「上越市のコミュニティ行政」と題し、上越市の地域自治区制度が市町村合併を大きな契機として進められてきたこと、全国的にも特徴的な仕組みが導入されていることなどを説明し、個人的な意見も交えて地域自治を推進する際の留意点をお話しました。

第二部のパネルディスカッションでは、新潟市役所の担当職員やコミュニティ協議会の代表者などと共にパネリストとして参加し、コミュニティ運営の現状と課題などについて意見を述べ合いました。



私としては、新潟市の取組を学ぶ機会となったことはもちろん、公民館が地域づくりの拠点としての役割を果たすべく、地域の現状と課題を見つめ、理想のまちづくりを念頭に置きながら講座の企画運営を行っておられることに感銘を受けました。住民自治の推進に向けて熱心に取り組む方々と意見交換を行い、交流することができた点からも貴重な機会となりました。

今後の当研究所の活動や上越市のまちづくりを考える際にも、今回の経験を糧にしていきたいと思っております(内海)。

Report 2 新潟県津南町・長野県栄村 ヒアリング調査

■日時 平成24年3月15日(木) 10:00~15:00

■会場 津南町役場、栄村役場

平成の大合併が進む中、上越市は行財政基盤の強化と住民自治の充実を目指して合併の道を選択しましたが、合併を選ばずに単独での自律を選択した市町村もあります。

津南町では、平成17年3月に町的全職員と住民参加により自律計画を作成し、すべての事務事業を見直しています。合併しないと決めたことで町行政と住民が一体となり、真剣に町の将来を考える機会になったとのことでした。

同町では、農業をベースにした産業おこしも盛んです。例えば、観光物産館で目を引いたのはにんじんジュース。豪雪の下で越冬した人参を使用し、気の利いたパッケージデザインも手伝って、お土産としてもかなり人気があるようです。

栄村では、住民と行政の協働の村づくりが推進され、様々な独自事業が展開されてきました。多くの住民ニーズに応えようと、国の規格にとらわれず、住民と村行政が協力して農地や道路を整備する「田直し」「道直し」などは、村の財政にも貢献しています。



また、高齢化が進んでいる両町村ですが、国民健康保険や介護保険の保険料は高くはないとのこと。高齢者が生き生きと暮らせることにヒントがありそうです。

過疎化が進む中で昨年の震災の影響もあり、難しい財政運営を迫られる状況下で、住民の本質的なニーズに応える行政サービスの提供に腐心されていて、上越市としても学ぶべきところが多いと感じました(大友)。

アンケート結果(ニュースレターNo.24について)

■巻頭記事(財政から考えるまちづくり)について

- ・多様化したニーズを満足させるには財源がない。類似施設や老朽化した施設の統廃合、民間委託、行政サービスについても市民へ説明し、理解や協力を求めることが必要。
- ・行政区画が広くなり、各区での「分取り合戦」の意識が強い。我々住民の責任でもあり、反省と意識改革が必要。
- ・歳入の減少、歳出の増加が目に見えてわかる。とすれば、歳入増のためには何が必要か、大変なことだとは思いますが最大限の努力をしてほしい。

■まちづくりコラム(中心市街地活性化は何のため?)について

- ・「懐の深い」空間「街歩き」が印象に残った。
- ・お金をかければいわけではなく、よく考えることが必要。

■データでみる上越(上越市の世帯構成の変化)について

- ・核家族の増加と世帯人口の減少に驚き。生活難や育児などの問題は、3世代同居でかなり解消できるのではないか。

多くのご意見・ご感想をいただきありがとうございました。
今後の紙面作成や調査研究等の参考にさせていただきます。

編集後記

ニュースレターNo.22~25では、経済、財政、自治、中心市街地、中山間地域、人口など、様々なテーマを取り上げましたが、23年度はこれらを導入部分として相互の連携を図りながら業務に取り組みできました。24年度も引き続き、市町村合併によるまちづくりの検証を中心に取り組みながら、皆さんにお伝えしたい課題等についてご紹介していきたいと思っております。(内海)

上越市創造行政研究所ニュースレター
「創造行政」 No.25 Apr. 2012

発行：上越市創造行政研究所
〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3 上越市役所第2庁舎
TEL:025-526-5111 FAX:025-526-6184
E-mail:souzou@city.joetsu.lg.jp
http://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyousei/

ニュースレターは市役所木田庁舎1階市政情報コーナー、各総合事務所でも閲覧可能です。また、当研究所のホームページにも掲載しています。